



会報
日住協

2012
5月



一般社団法人 日本住宅建設産業協会

協会ホームページの改訂について

当協会では、一般社団法人への移行に合わせ、4月1日に公式ホームページの大幅な改訂を行いました。

協会ホームページは、平成13年3月に開設以来、デザイン、コンテンツ等のリニューアルは行われていませんでしたが、平成23年7月に総務委員会にHP改訂小委員会(委員長:加藤泰寛(株)アービック代表取締役)を設置して検討を重ね、このたび、既存情報の整理と入会のメリットの情報の充実を図って、第1弾の改訂いたしました。



<http://www.nichijukyo.or.jp/>

1. 主な改訂点

(1)入会メリットとして以下の内容を整理・掲載しました。

- ①住宅瑕疵担保責任保険の団体割引制度(特保住宅)②東日本レインズ(無料)③日住協N

E T④新保障制度⑤日住協厚生年金基金⑥日住協いえかるて⑦フラット35融資手数料(株)クレディセゾン⑧不動産鑑定評価等(株)東京カンテイ⑨住宅地図(株)ゼンリン

(2)日住協の活動内容として以下の内容を整理・掲載しました。

- ①委員会活動・説明会の概要②優良事業表彰プロジェクト集③日住協からの開催案内④報告書・日住協NEWS・会報日住協⑤宅建法定講習⑥社会貢献活動⑦情報公開

2. 今後の改訂予定

「つなぐつながる」をコンセプトに「日住協と会員をつなぐ」「会員と会員がつながる」など双方向に交流できるホームページを目指し、7月末に第2弾の改訂を行う予定です。

(1)「つなぐつながる」

- ①日住協と会員をつなぐサイト②会員と会員がつながるサイト

(2)会員間の情報交流

- ①facebookページ②会員ごとに専用ページ作成(事業内容紹介)③沿道建築物耐震化プロジェクト

(3)追加コンテンツ等

- ①宅地建物取引主任者資格試験受験対策講座②(一社)住まい文化研究会(WEBマガジン)※一般ユーザー向けコンテンツ③契約書・重要事項説明の雛形④講演会・研修会映像の配信(USTREAM等)⑤賛助会員の紹介(インタビュー記事)⑥入会パンフレット改訂

リニューアルを機に、今後もより使いやすく充実した情報発信を行うホームページの運営を目指してまいります。お問い合わせ等は、協会事務局(電話:03-3511-0611、担当:岩脇)まで。

目次

- ・協会ホームページの改訂について……………2
- ・宅地建物取引主任者法定講習会のご案内…3
- ・賛助会員プロフィール(株)新生・エージェンシー)…4
- ・住宅ローンアドバイザー養成講座募集のご案内…5

- ・会員紹介「私が社長です。」(株)インターコン、(株)勝美住宅、新日本住建(株)…6
- ・協会だより……………8

宅地建物取引主任者法定講習会のご案内

当協会では、宅地建物取引主任者法定講習会を下記の要領で実施致します。

1. 講習日

平成24年7月6日(金)

2. 講習時間

10時～16時40分

3. 受講対象者

東京都、埼玉・千葉・神奈川・静岡の各県に登録している取引主任者で、新たに取引主任者証の交付を希望する方及び有効期限が平成24年7月6日～平成25年1月5日までの主任者証をお持ちで更新を希望する方。

※有効期限の6ヶ月前から受講できます。

4. 申込受付締切日（登録都県によって異なりますのでご注意ください。）

東京都登録の方 平成24年6月26日(火)

埼玉・千葉・神奈川・静岡県登録の方

平成24年6月22日(金)

※締切日前でも定員になり次第締切りますので、ご了承下さい。

5. 申込方法

(1) 来所による受付

①受付時間 10時～17時

(12時～13時除く、土・日・祝祭日は休み。)

②申込時に必要なもの

イ. 宅地建物取引主任者証交付申請書・受講申請書（協会に備えてあります。）

ロ. カラー顔写真3枚（神奈川県登録の場合は4枚。タテ3cm×ヨコ2.4cm。スピード及びポラロイド写真等で不鮮明なものや劣化の可能性があるものは不可。）

ハ. 受講費用 15,500円

ニ. 印鑑（シャチハタ印は不可）

ホ. 現在お持ちの主任者証（各都県に返納済の方はその旨お申し出下さい）。

新規の方は、各都県からの登録通知ハガキ。

(2) その他

①申込みの際、会社の宅建免許番号が必要になりますので、必ず控えてきて下さい。

②主任者資格を登録した時から現在までに、住所・氏名・勤務先・本籍に変更のある方は、申込前に登録した各都県に変更届を提出して下さい。詳細は各都県の以下の窓口にお問合わせ下さい。

・東京都都市整備局住宅政策推進部
不動産課免許係：03-5320-5063

・埼玉県都市整備部建築安全課
宅建業免許担当：048-830-5492

・千葉県県土整備部建設・不動産課
不動産業班：043-223-3238

・(社)神奈川県宅地建物取引業協会
：045-633-3036

・静岡県くらし・環境部建築住宅局
住まいづくり課宅地建物班
：054-221-3072

6. 申込み・問合わせ等

(一社)日本住宅建設産業協会 事務局

〒102-0083 千代田区麴町5-3 麴町中田ビル8階 電話：03-3511-0611

7. 以降の開催予定

平成24年9月7日(金)、11月9日(金)、12月21日(金)、
平成25年2月8日(金)、3月15日(金)

※詳細はお問合わせください。

8. 講習会場

連合会館

(JR御茶ノ水駅聖橋口下車徒歩5分)

住所：千代田区神田駿河台3-2-11

電話：03-3253-1771

◆ 賛助会員プロフィール ◆

= 新たな事業展開にお役立てください =

(株)新生・エージェンシー

★事業内容

1. 各種媒体の広告代理業務
2. 各種印刷物の広告企画制作業務
3. イベント等の企画運営

★弊社について

総合広告代理店として各分野に精通する当社。お客様のニーズに迅速に対応し、より魅力ある販促活動をサポートしています。特に不動産・住宅関連は当社の専門分野。企画から折込手配まで、すべて一括してお任せください。きっとご満足いただけることと思います。

★セールスポイント〈営業部〉

「顔を合わせるだけで元気になる」「声を聞くだけで気持ちが明るくなる」そんな活気ある社員のパワフルさは、当社の自慢のひとつです。クライアントの皆様との打ち合わせから、各種の発注、スケジュール調整、時にはディレクション業務まで、実に多くの役割をこなす営業スタッフは、いわば社内外のムードメーカー。今日もオフィスに、元気な声を響かせています。

★セールスポイント〈制作部〉

全社員の半数以上を占める制作スタッフは、いわば当社のメインエンジン。制作業務におけるほとんどの工程を社内で一貫して手掛けることにより、品質の高い広告を生み出しています。それぞれの仕事にあたっては、コピーライターとデザイナー、そして営業スタッフによるチームを結成。専任で担当することにより、責任感のある社内制作体制を実現しています。

★不動産広告のルールにも精通

当社は公益社団法人首都圏不動産公正取引協

議会の賛助会員として、各種規約の知識及び実務に精通した「不動産広告管理者」が多数在籍。お客様にご安心いただける不動産広告をご提供しています。

★日住協メンバーの皆様へ

現在の日本経済の不透明さは個人消費に大きな影を落とし、不動産・住宅業界においても厳しい状況が続いております。この難しい時代の中、我々が専門性の高い商品をご提供することで皆様の経営を少しでもサポートしていきたいと思っております。不動産広告に関しては経験・知識・スタッフそれぞれが充実しておりますので、どうぞお気軽にお声掛けください。



会社プロフィール

代表者：進藤 大介（代表取締役社長）

設立：昭和59年7月16日

所在地：〒171-0014

東京都豊島区池袋2-51-13

佐久間製菓ビル2F

TEL：03-3590-7081

FAX：03-3590-7235

URL：<http://www.shinsei-ag.co.jp>

※賛助会員の業務をご紹介します。掲載については、事務局（TEL 03-3511-0611）までお問い合わせください。

住宅ローンアドバイザー養成講座募集のご案内

(一財)住宅金融普及協会では、下記のとおり住宅ローンアドバイザー養成講座を開催します。

住宅ローンアドバイザーについて

住宅ローン商品の多様化が急速に進み、住宅購入者となれば「どのタイプの住宅ローンが自分に一番適しているか」を判断することが非常に難しい状況になっていると言えます。住宅ローンアドバイザーとは、このような状況下で求められている「消費者保護や説明責任を果たし、住宅ローンの利用を検討されている方に適切かつ正確な商品知識や情報を伝えられる人材」をいいます。

資格登録のメリット

- ◎「住宅金融普及協会住宅ローンアドバイザー登録証」(カード型)が交付されます。
- ◎「住宅金融普及協会住宅ローンアドバイザー」の名称が使用できます。
- ◎登録者の皆様に必要な情報満載の「登録者専用ページ」をご利用いただけます。
 - ・住宅ローンアドバイザー通信
 - ・住宅ローンシミュレーション「ローン計算の鉄人」
 - ・住宅コラム
 - ・「住宅ローンアドバイザー養成講座」映像配信 など
- ◎住宅ローンアドバイザー向けセミナーに参加することができます。
- ◎ご希望により、「住宅ローンアドバイザー登録者検索サービス」サイトに氏名、連絡先等を掲示できます。
- ◎割引価格にて、住宅金融普及協会発行の「ポケット住宅データ」の購入、「住宅問題調査会」への加入ができます。

募集要項

- [申込締切] 平成24年6月14日(木)
- [開催会場] 全国37会場。専用サイト

<https://www.loan-adviser.jp/>でご確認ください。

[受講コース]

Aコース

Web対応パソコンで「基礎編」「応用編」の映像講義を受講し、会場で「応用編」効果測定を受験。

基礎編(Web講習) 270分

5/7(月)～7/14(土)

効果測定



応用編(Web講習) 250分

6/1(金)～7/14(土)



「応用編」効果測定開催日

7/10(火)、7/12(木) 16:00～17:00

7/14(土) 10:00～11:00

Bコース

会場で「基礎編」「応用編」のDVD講義を受講。

基礎編(会場DVD講習) 10:00～17:00

火曜日クラス 6/26

木曜日クラス 6/28

効果測定



応用編(会場DVD講習) 10:00～17:00

火曜日クラス 7/10

木曜日クラス 7/12

効果測定

[受講料・登録料]

受講料 Aコース 21,000円

Bコース 24,000円

登録料 10,500円

登録更新料 10,500円(3年ごと)

問合せ等

(一財)住宅金融普及協会住宅ローンアドバイザー課 TEL 03-3260-7346

専用サイト <https://www.loan-adviser.jp/>

「私 が 社 長 で す 。」

会員各社の代表者を順次ご紹介しております。(順不同)

(株)インターコン
代表取締役

星 光広

(ほし みつひろ)



〔代表者〕

生年月日 昭和34年1月28日

出身地 福島県

趣味 ゴルフ

座右の銘 曳尾塗中

〔会社〕

住 所 〒171-0032 東京都豊島区雑司
が谷1-6-1

電 話 03-3982-2006

会社設立 1992年4月

資本金 1,000万円

主 業 務 マンション分譲及び貸しビル業
所 属 本部

会社概要

自社マンションの企画、分譲をはじめ、不動産の賃貸・管理から、マンション・オフィスビル・店舗等の改修・改装工事に至るまで、不動産関連事業や建築関連事業の幅広い分野にチャレンジしております。

トップから一言

経済動向の厳しい時代にあって、常にお客様に選ばれ続ける企業であるために、環境問題やユニバーサルデザインへの一歩先ゆく対応など、より高い理想と、より良い未来の実現に向けて、さらなる努力を重ねて行きたいと考えております。

(株)勝美住宅
代表取締役社長

渡辺 喜夫

(わたなべ よしお)



〔代表者〕

生年月日 昭和45年10月13日

出身地 兵庫県

趣味 映画鑑賞

座右の銘 人生太く短く

〔会社〕

住 所 〒673-0015 兵庫県明石市花園
町2-2

電 話 078-929-1881

会社設立 平成18年10月

資本金 1,500万円

主 業 務 注文住宅請負、土地・戸建分譲

売 上 80億円

関連会社 (株)KHC、(株)Labo、パル建設(株)

所 属 関西支部

会社概要

兵庫県の播磨地域を中心に建設・不動産事業を手掛けるKHCグループの主力事業会社。当社は注文住宅をメインに顧客の家づくり及び住宅取得に関するサポートをさせて頂いております。

トップから一言

「人を中心に考える家づくり」を理念に地域密着企業として、価格と付加価値のバランスのとれたサービスを提供してまいります。

会員紹介

新日本住建(株)
代表取締役

中村 慎似
(なかむら しんじ)



〔代表者〕

生年月日 昭和41年7月12日
出身地 東京都
趣味 ゴルフ
〔会社〕
住 所 〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町18-10
電 話 03-3665-1777
会社設立 平成11年3月1日
資本金 1億円
主 業 務 新築マンション分譲・販売
売 上 38億円(平成24年2月期)

関連会社 新日本住建熊本(株)
所 属 本部
委 員 会 中高層住宅委員会
会社概要

首都圏及び静岡県において新築分譲マンション「ファインスクエア」シリーズ、新築建売住宅「ファインアヴェニュー」シリーズを展開。企画開発から販売まで一貫して自社で行っております。販売力を活かした事業展開を行っております。

トップから一言

時代はまさに変革の時代。この激動のなか、私たちはお客様の声と業界の動向をしっかりと認識し、事業展開を図ってまいりました。今後も未来を見据え、出来る事から行動に移してまいります。皆様方の暖かいご支援とご指導をお願い申し上げます。

森林の土地の所有者届出制度の周知について

標記について、林野庁森林整備部計画課より国土交通省土地・建設産業局不動産課を通じ周知依頼がありました。なお、本制度の創設等に伴う宅地建物取引業法等の改正はございません。

森林の所有者届出制度が4月からスタート

昨年4月の森林法改正により、今年4月以降、森林の土地の所有者となった方は市町村長への事後届出が義務付けられました。

■届出対象者 個人・法人を問わず、売買や相続等により森林の土地を新たに取得した方は、面積に関わらず届出をしなければなりません。ただし、国土利用計画法に基づく土地売買

契約の届出を提出している方は対象外です。

■届出期間 土地の所有者となった日から90日以内に、取得した土地のある市町村の長に届出をしてください。

■届出事項 届出書には、届出者と前所有者の住所氏名、所有者となった年月日、所有権移転の原因、土地の所在場所・面積とともに、土地の用途等を記載します。添付書類として、登記事項証明書(写しも可)又は土地売買契約書など権利を取得したことが分かる書類の写し、土地の位置を示す図面が必要です。※詳しくは、市町村や都道府県の林務担当までお問い合わせ下さい。

協会だより

委員会開催状況

[組織委員会]

日 時 平成24年4月17日(火)
12時30分～14時30分
場 所 主婦会館プラザエフ
議 事 沿道建築物耐震化小委員会、新入社員
研修会等について審議した。

[中高層住宅委員会]

日 時 平成24年3月22日(木)
15時30分～17時30分
場 所 弘済会館
議 事 講演「2012年度マンション市場を読む
—震災後の購入者・デベロッパーの動
向—」等を行った。

[支部活性化委員会]

日 時 平成24年3月23日(金)
14時30分～15時50分
場 所 ホテルニューオータニ
議 事 中堅団体の統合について審議した。

入会

会 社 名 株式会社エイブル
代 表 者 梁瀬 泰孝

住 所 〒107-0051 東京都港区
元赤坂1-5-5
T E L 03-5414-0606
F A X 03-5414-0607
事業内容 日本最大級のネットワークで賃貸仲介
を中心とした業務を展開。



会 社 名 株式会社カトケン
代 表 者 加藤 健志
住 所 〒103-0023 東京都中央
区日本橋本町4-3-4
ホワイトボックスビル6F
T E L 03-3527-9610
F A X 03-3527-9612
事業内容 主に23区を中心に注文住宅スタイルを
売りに自社販売分譲展開。



会 社 名 株式会社クアリタ
代 表 者 原 幸平
住 所 〒150-0012 東京都渋谷
区広尾1-7-20
T E L 03-5789-6118
F A X 03-5789-6128
事業内容 (株)サジェストの子会社として、新築分
譲マンションの販売を行っております。



平成24年度定時総会の開催について

当協会では、本年度の定時総会及び懇親
パーティーを下記のとおり開催いたします。
万障お繰り合わせの上ご出席くださいますよ
うご案内申し上げます。

記

日 時 平成24年6月4日(月)
○定 時 総 会 16:00～17:50
○懇親パーティー 18:00～19:30

会 場 ホテルニューオータニ
東京都千代田区紀尾井町4-1

TEL 03-3265-1111

- 定時総会 タワー5階「翠鳳の間」
- 懇親パーティー 同「鳳凰の間」

議 題 [決議事項]

- 第1号議案 平成23年度事業報告及
び決算承認の件
 - 第2号議案 定款の一部変更の件
 - 第3号議案 役員選任の件
- [報告事項]
- 第 1 号 平成24年度事業計画及
び予算の件

協会だより

会社名 シンヨー株式会社
代表者 森 哲夫
住所 〒210-0858 神奈川県川崎市川崎区大川町8-6



T E L 044-366-4771
F A X 044-366-7091
事業内容 創業81年目を迎える年商120億まで成長しました。主として集合住宅改修を手掛けます。

会社名 株式会社ミクニ
代表者 前田 一路
住所 〒143-0023 東京都大田区山王1-2-10



T E L 03-3775-9201
F A X 03-3774-7051
事業内容 収益物件の売買と、内外装あわせての建築一式リニューアル工事を得意とする。

会社名 株式会社大京アステージ
代表者 益田 知
住所 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-19-18



T E L 03-3497-1803
F A X 03-3497-1842
事業内容 35万戸の実績とノウハウの提供で、ライオンズマンション以外の管理も増加中。

会社名 株式会社リスコンス
代表者 羽鳥 広宣
住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿1-9-5 大台ビル4F



T E L 03-5363-2010
F A X 03-5363-2009
事業内容 首都圏を中心に、資産運用型マンションの販売を展開。

会社名 株式会社ハウセット
代表者 三宅 晃
住所 〒131-0033 東京都墨田区向島3-33-13



T E L 03-3621-9795
F A X 03-3621-9796
事業内容 都内城東エリアを中心に都市型デザイン住宅を設計、施工、分譲。

(関西支部)
会社名 株式会社
オークス・コーポレーション



代表者 大倉 龍治
住所 〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満4-3-25
T E L 06-6362-7505
F A X 06-6362-7506

事業内容 近畿圏にて大手不動産ディベロッパー様の分譲マンション販売代理事業を展開。

会社名 株式会社
平野デザイン設計
代表者 平野 哲行
住所 〒158-8555 東京都世田谷区深沢8-12-7



T E L 03-3704-3111
F A X 03-3704-3200
事業内容 デザインを経営戦略に結びつけるデザインマネジメントにより新たな企業戦略を支援し、際立つ価値創造を提供。

(賛助会員)
会社名 株式会社エムビーエス
代表者 山本 貴士
住所 〒111-0036 東京都台東区松が谷4-25-8-2F



T E L 03-5828-0097
F A X 03-5828-0098
事業内容 独自の施工技術「ホームメイキャップ」を全国各地へ事業展開中。

協会だより

会社名 株式会社オンレイ
代表者 藤田 薫
住所 〒130-0013 東京都墨田区錦糸2-4-6 ALビル
TEL 03-5619-4601
FAX 03-5619-4602
事業内容 低コストで実現する快適エコ生活。家計にも体にもやさしい床下空調です。



会社名 株式会社登美代商事
代表者 園田 正文
住所 〒177-0041 東京都練馬区石神井町3-25-21
TEL 03-3995-4976
FAX 03-6203-8157
事業内容 住宅関連資材を提案し、政府推奨の200年住宅実現を目指す。



会社名 株式会社
コスモプロジェクト
代表者 坂本 哲也
住所 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-15-1 セントラルパークタワー 703号
TEL 03-5909-3218
FAX 03-5909-3318
事業内容 熱・音・空気を科学する企業。断熱材・調音素材の開発・製造を中心に事業展開。



会社名 株式会社
フューチャーアンドスペース
代表者 近藤 哲雄
住所 〒151-0063 東京都渋谷区富ヶ谷2-18-14
TEL 03-3485-2800
FAX 03-3485-1201
事業内容 大切な家族と家族の生活を守る家。自らの安全は自らが守るという自主防災住宅という提案。



代表者変更

会社名 株式会社マルイホームサービス
新代表者 柴田 直哉

会社名 地盤ネット株式会社
代表者 山本 強
住所 〒103-0027 東京都中央区日本橋1-7-9 ダヴィンチ日本橋179ビル6F
TEL 03-6265-1803
FAX 03-6265-1804
事業内容 改良工事を受注しない唯一の地盤解析専門会社です。



会社名 ミサワホーム東京株式会社
新代表者 下村 秀樹

会社名 トータルシステム株式会社
新代表者 川本 邦康

会社名 矢作地所株式会社
新代表者 古本 裕二

会社名 東光商事株式会社
代表者 高橋 正憲
住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-8-6 KDX新宿286ビル7F
TEL 03-3358-0700
FAX 03-3358-0754
事業内容 戸建分譲・マンション建設・宅地造成等各種プロジェクトへご融資。



社名・代表者・住所変更

旧社名 中央三井アセット信託銀行
年金営業第三部
新社名 三井住友信託銀行(株) 年金営業第四部
新代表者 大房 雅好
新住所 〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1
TEL 03-6256-5937
FAX 03-3286-8791

協会だより

住所変更

会社名 株式会社アンビシャス
 新住所 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-6-2 新宿国際ビルディング1F
 TEL 03-3343-3311
 FAX 03-3343-2819

会社名 株式会社リアルネットプロ
 新住所 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-6-6 渋谷パークビル4F
 TEL 03-6427-2295
 FAX 03-6427-2296

政令指定都市移行に伴う住所表示の変更

会社名 株式会社九建ホーム
 新住所表示 〒860-0833 熊本県熊本市中央区平成3-16-27

会社名 株式会社志水工務店
 新住所表示 〒861-8007 熊本県熊本市北区龍田弓削1-14-24

FAX 番号変更

会社名 株式会社マリモ
 新 FAX 082-271-2035

第56回日住協ゴルフコンペ

開催日 平成24年4月4日(水)
 場所 小金井カントリー倶楽部
 参加者 64名
 優勝 松田 真実(株アクティリンク)
 準優勝 犬山 正一(株アイレジデンス)
 第3位 赤間 敏雄(株タイセイ・ハウジー)

業務日誌

3月22日(木)	・中高層住宅委員会を開催。(弘済会館)
23日(金)	・理事会、支部活性化委員会、新入会員との懇親会を開催。(ホテルニューオータニ)
26日(月)	・神山理事長が安倍晋三衆議院議員フォーラムに出席。(憲政記念館)
28日(水)	・総務委員会「HP改訂小委員会」を開催。(協会会議室)
29日(木)	・特保住宅検査員研修を開催。(協会会議室)
	・北海道支部例会を開催。
	・東海支部例会を開催。(ホテルプリシード名古屋)
30日(金)	・関西支部例会を開催。(ホテルグランヴィア大阪)
4月4日(水)	・第56回日住協ゴルフコンペを開催。(小金井カントリー倶楽部)
9日(月)	・新入社員研修会を開催。(～10日・TKP小伝馬町ビジネスセンター)
10日(火)	・実証実験住宅「COMMAハウス」見学会を開催。(東京大学駒場キャンパス)
	・神山理事長他が日本住宅建設産業厚生年金基金資産運用委員会に出席。 (ホテルニューオータニ)
11日(水)	・関西支部ゴルフコンペを開催。(センチュリー吉川ゴルフ倶楽部)
	・沖縄支部例会を開催。(ホテルロイヤルオリオン)
12日(木)	・北海道支部役員会を開催。
17日(火)	・組織委員会、組織委員会「入会審査会」を開催。(主婦会館)
18日(水)	・総務委員会「HP改訂小委員会」を開催。(協会会議室)
	・「藻谷浩介氏講演会」を開催。(ホテルグランドヒル市ヶ谷)
	・信越支部総会・研修会を開催。(ホテル犀北館)
20日(金)	・宅地建物取引主任者法定講習を開催。(総評会館)
	・住宅金融支援機構融資制度等説明会を開催。(弘済会館)

会報 日住協 通巻140号 発行 一般社団法人日本住宅建設産業協会
 (平成24年5月10日発行) 編集 一般社団法人日本住宅建設産業協会事務局

日住協の主な事業と活動は次のとおりです。

協会への入会をご勧誘ください。

- ◎FAXによる「日住協NEWS」のほか会報「日住協」やホームページによりの確な情報提供を行っています。
- ◎会員各社の要望・意見を取りまとめ、関係機関に政策提言を行っています。
- ◎各委員会によるテーマに沿った研究と研修会、情報交換を随時行っています。
- ◎協会会員は日住協サブセンターを通じ、無料で(公財)東日本不動産流通機構を利用できます。
- ◎住宅保証機構(株)、(株)住宅あんしん保証、(株)日本住宅保証検査機構、(株)ハウスジーマン及びハウスプラス住宅保証(株)の認定を受け、協会会員が住宅瑕疵担保責任保険を利用する際、保険料の割引や検査の合理化等の特典を受けることができます。
- ◎図面や点検・修理結果など住宅履歴情報の蓄積を行うほか、顧客へのアフターサービスを支援する機能を持つ、「日住協いえかるて」を運営しており、会員は低料金で利用できます。
- ◎病気や事故の場合に医療保障、所得補償が受けられる日住協「新保障制度」を実施しています。会員は安い掛金で加入できます。
- ◎不動産情報の検索サイト「日住協NET」を通じ全国の消費者に不動産情報を発信できます。また、これらの情報は、不動産ジャパンにも掲載されます。

入会基準等については事務局(TEL:03-3511-0611)までお問い合わせください。

本部事務局

〒102-0083

東京都千代田区麹町5丁目3番地麹町中田ビル8階

TEL. 03-3511-0611

FAX. 03-3511-0616

日住協ホームページ <http://www.nichijukyo.or.jp>



北海道支部 〒063-0836 札幌市西区発寒16条12-1-1

東北支部 〒981-0931 仙台市青葉区北山1-2-15

信越支部 〒388-8007 長野市篠ノ井布施高田370-1

東海支部 〒460-0007 名古屋市中区新栄2-1-9 FLEX14F

北陸支部 〒922-0242 加賀市山代温泉29戊54

関西支部 〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町1-2-1 オーセンティック東船場402号

中国支部 〒730-0013 広島市中区八丁堀6-16 第一東亜ビル3F

四国支部 〒763-0071 丸亀市田村町1238

九州支部 〒814-0022 福岡市早良区原5-14-22

沖縄支部 〒900-0032 那覇市松山2-3-12

TEL. 011-643-9593 FAX. 011-643-9593

TEL. 022-728-1327 FAX. 022-275-7012

TEL. 026-293-9125 FAX. 026-293-9551

TEL. 052-261-8961 FAX. 052-251-3755

TEL. 0761-77-8866 FAX. 0761-77-8869

TEL. 06-6263-5503 FAX. 06-6263-5550

TEL. 082-228-5002 FAX. 082-228-5068

TEL. 0877-22-4141 FAX. 0877-24-6026

TEL. 092-821-6441 FAX. 092-847-7090

TEL. 098-863-7410 FAX. 098-863-7410



一般社団法人 日本住宅建設産業協会